

15.3第2四半期 決算説明会



新規事業投資により
長期安定収益基盤の
更なる強化を図る

《 目 次 》

第1部 事業概要	P 3～ 9
第2部 15.3第2四半期決算概要	P10～17
第3部 15.3期 通期見通し	P18～22
第4部 中期経営計画の進捗状況	P23～45
※ 補足資料	P46～53



第1部 事業概要

会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株(2014年6月1日～)
従業員数	2,185名(連結) 709名(単体) (2014年9月末現在)

事業領域とグループ概要

月島機械

製糖技術で獲得した
基幹技術とそれらの
応用発展

技術適応

コア技術

反応・晶析・蒸留
分離・ろ過
乾燥
焼却・燃焼・溶融
貯留
真空

技術適応

〔官公需〕

水環境事業本部

〔民需〕

産業事業本部

水環境事業

月島テクノメンテサービス(株)

寒川ウォーターサービス(株)

国内外向け上下水道設備のプラントと
機器の販売、維持管理

産業事業

月島環境エンジニアリング(株)

月島マシンセールス(株)

サンエコサーマル(株)

大同ケミカルエンジニアリング(株)

国内外向け産業関連(化学、鉄鋼、食品)
のプラントと機器の販売

水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクライト・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル
(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル
(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)



下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

◆設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

TSK 月島機械株式会社

水環境事業 事業推移

受注高推移

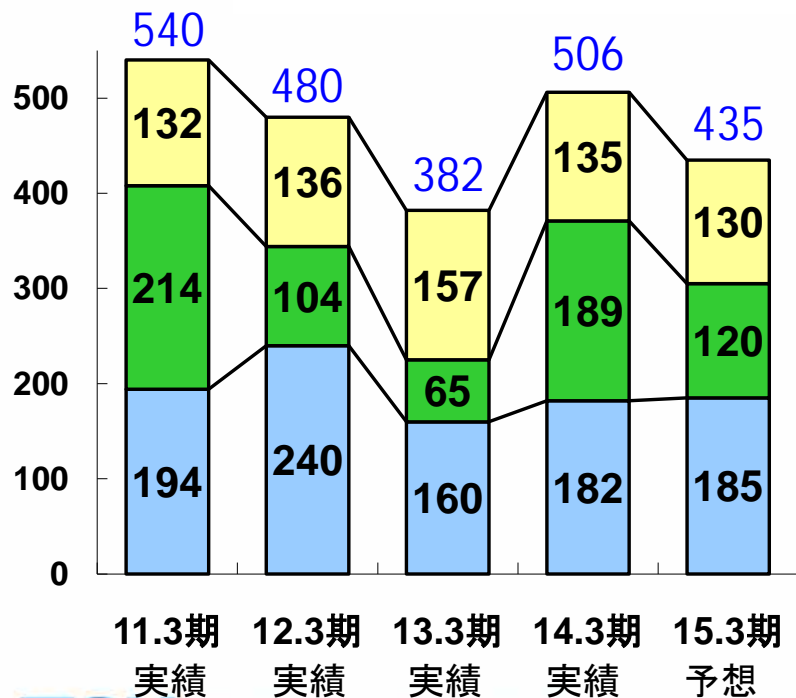
- ・14.3期は「ライフサイクルビジネス」が大幅増加
- ・15.3期は14.3期に「ライフサイクルビジネス」にて受注した大型案件反動を考慮し435億円の計画

売上高推移

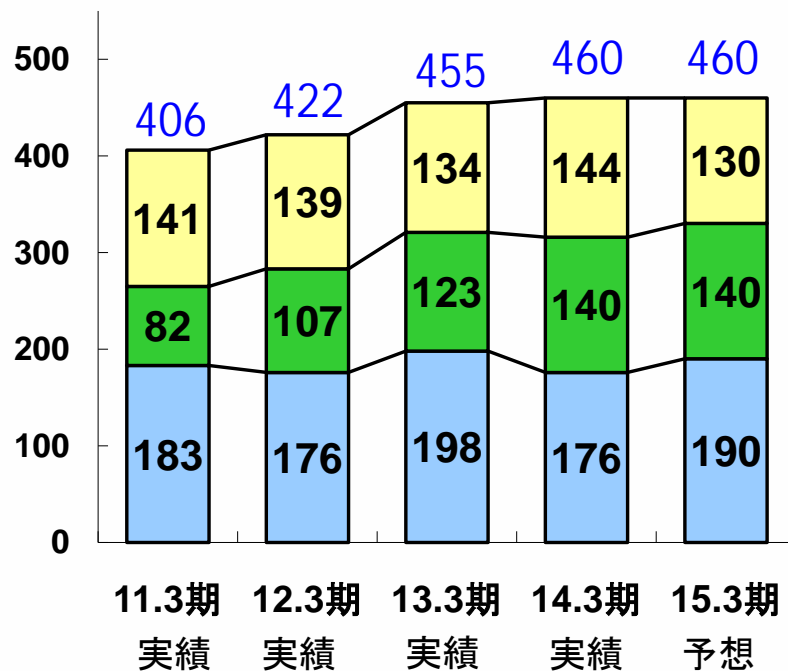
- ・14.3期は工事進捗が良好だったことから増収を確保
- ・15.3期は14.3期以前に受注した案件の進捗を見込み、14.3期比で横這いを計画

【単位：億円】

■ プラント
■ 単体機器
 ■ ライフサイクル
■ ビジネス
 ■ O&M



【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機(STD)で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備(国内外に多数の実績)
- ・バイオマスエタノール製造設備(国内外で5件の受注実績)



スチームチューブドライヤ(STD)



排煙脱硫設備

焼 却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他(廃棄物処理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

産業事業 事業推移

受注高推移

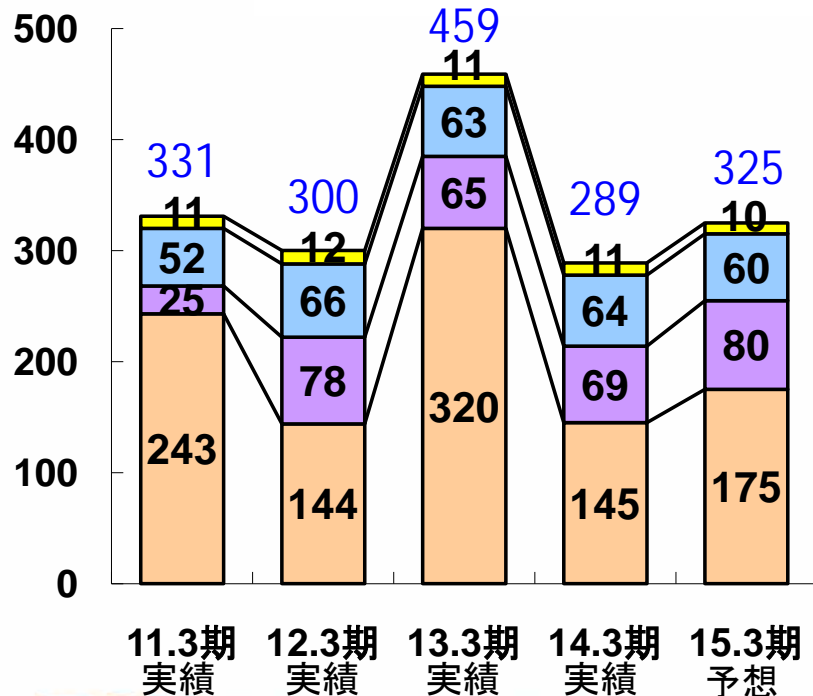
- ・14.3期は「プラント・単体機器」における海外案件の期ズレが影響し、減少
- ・15.3期は「プラント・単体機器」および「焼却」の受注確保により増加の見込み

売上高推移

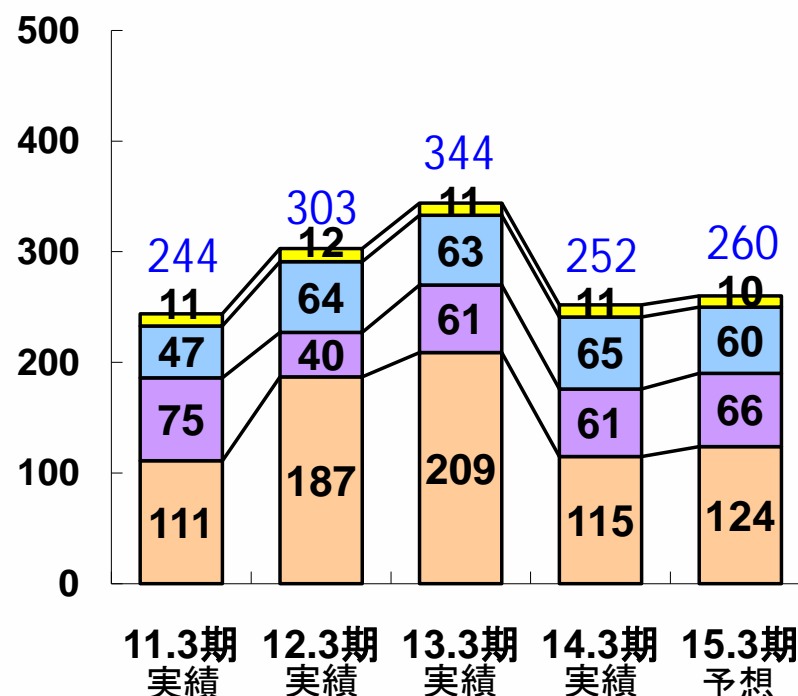
- ・14.3期はインドネシア向けアルミナプラント案件の売上計上がピークを越えたため減収
- ・15.3期は14.3期以前に受注した案件の進捗を見込み、14.3期比で増収を計画

【単位：億円】

■ プラント
■ 単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



【単位：億円】

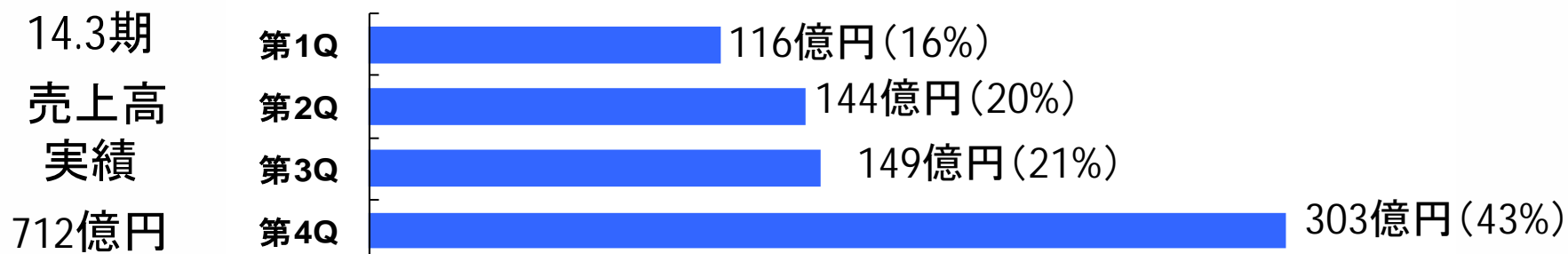




第2部 15.3第2四半期決算概要

15.3第2四半期決算(連結損益状況)

■売上高計上は第4四半期に集中



■売上高の計上が第4四半期に集中するため、期末に総資産が増加し、翌第1～第2四半期において売掛金の回収と買掛金の支払いが進むことから、総資産は期末に比較して減少する

■受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年

15.3第2四半期決算(連結損益状況)

- 売上高は前期比、予想比*ともに減収。要因は進行基準案件の月ズレのため
- 各利益は、前期比で減益。当初予想比では経常利益および純利益で増益を確保

【単位:億円】

	14.3第2四半期 実績	15.3第2四半期 実績	前年同期比	15.3第2四半期 予想*	予想比
売上高	260	242	△18	260	△18
営業利益	5	1	△4	1	±0
営業利益率	1.9%	0.6%	△1.3%	0.4%	+0.2%
経常利益	7	5	△2	3	+2
当期純利益	6	3	△3	1	+2
1株当たり 四半期純利益	14円01銭	7円70銭	△6円31銭	2円25銭	+5円45銭

* 予想は、2014年5月12日の14.3期決算発表時を示す

セグメント別受注高・売上高の状況

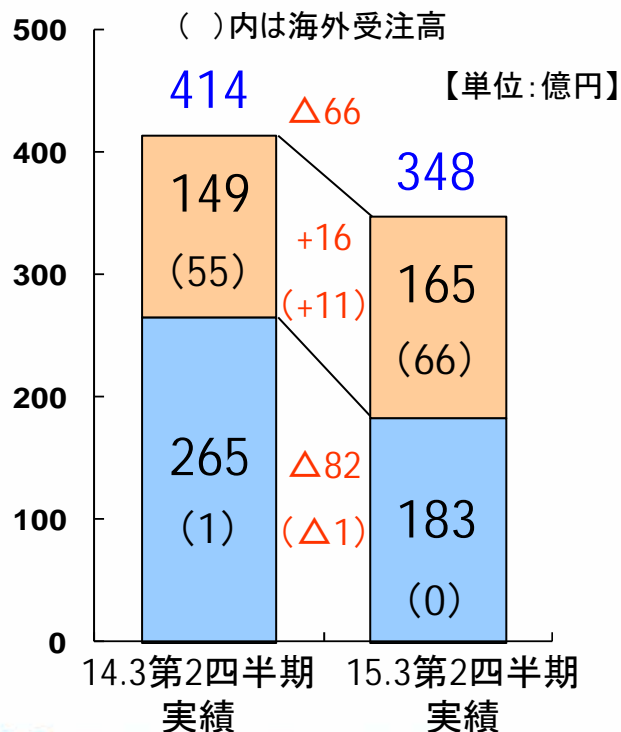
受注高

【水環境事業】

・前年同期比で減少。要因は、大型案件受注の反動のため

【産業事業】

・前年同期比で増加。要因は、国内外における焼却の受注が順調なため



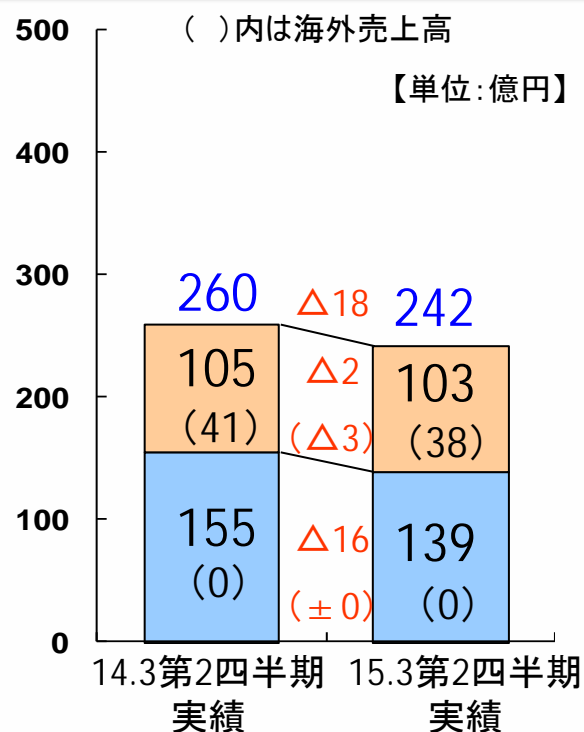
売上高

【水環境事業】

・前年同期比で減収。要因は、受注済み案件の売上スケジュールの月ズレのため

【産業事業】

・前年同期比で横這い



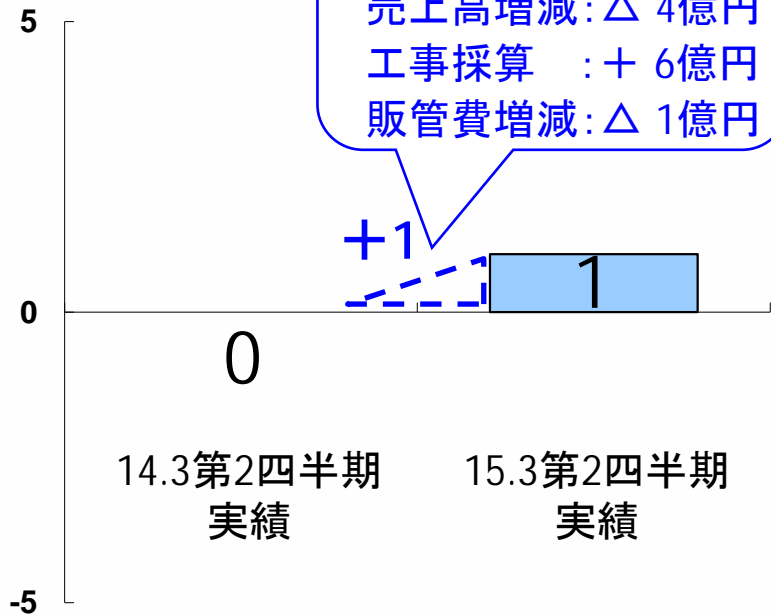
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、前年同期比で若干の増益。要因は、工事採算が向上したため

■ **産業事業**は、前年同期比で減益。要因は、工事採算が低下したため

水環境事業

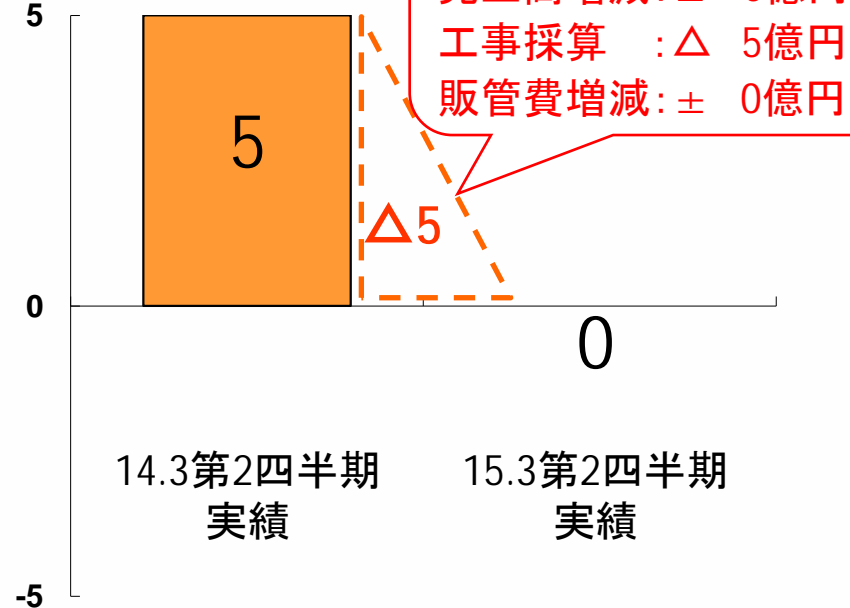
【単位：億円】



	14.3第2四半期実績	15.3第2四半期実績	差異
売上総利益率	17.2%	21.0%	+3.8pt

産業事業

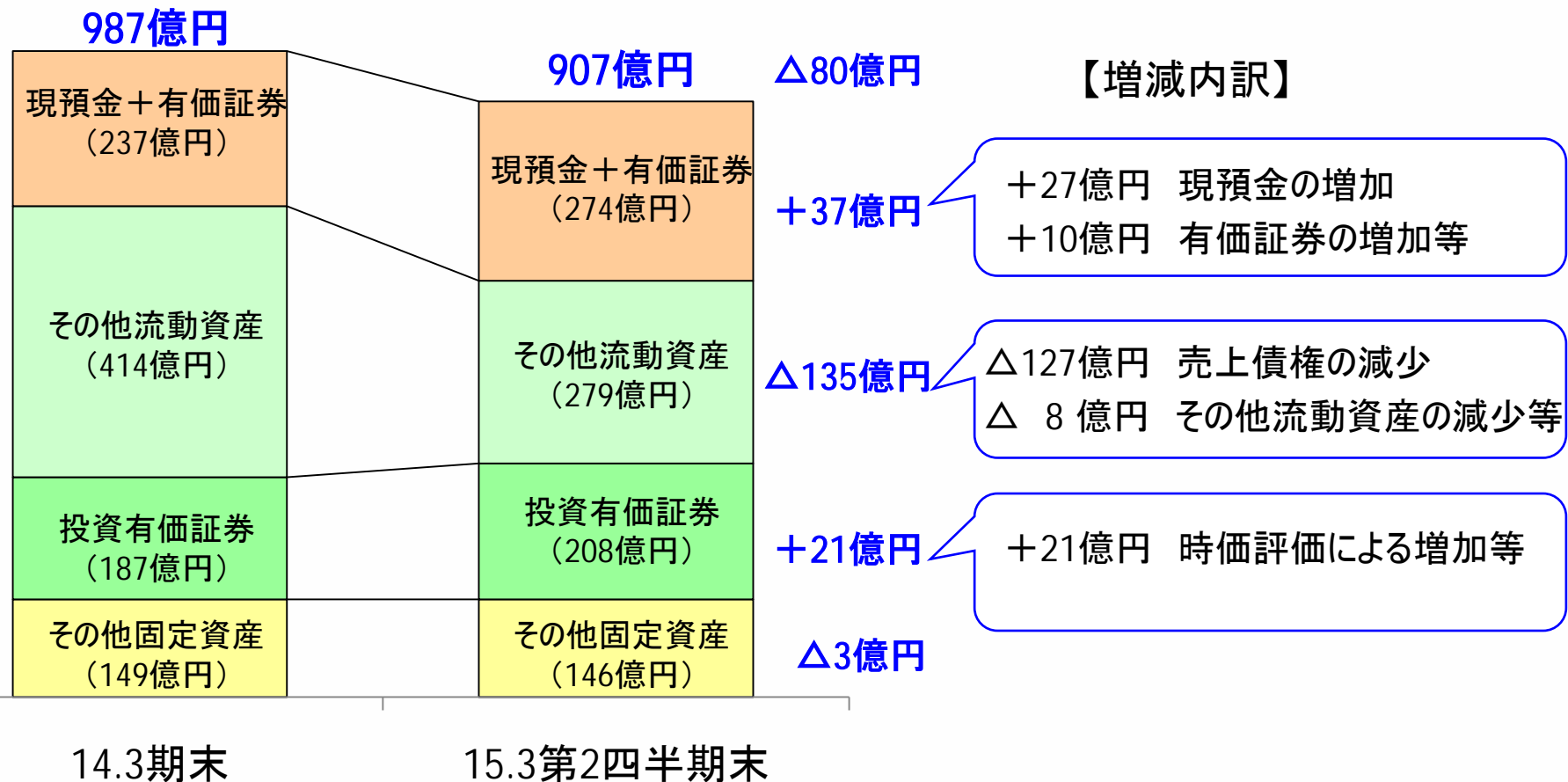
【単位：億円】



	14.3第2四半期実績	15.3第2四半期実績	差異
売上総利益率	24.1%	19.5%	Δ 4.6pt

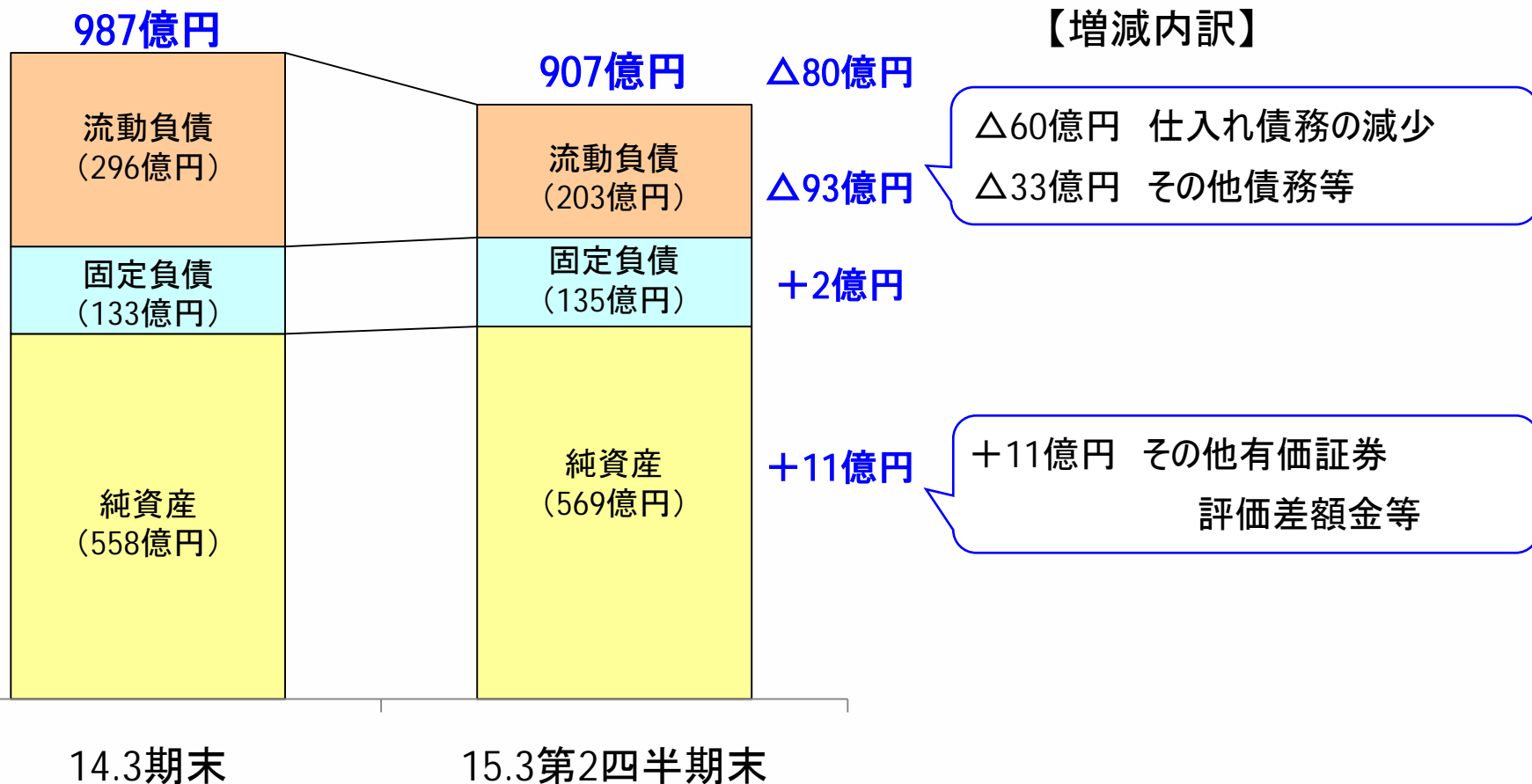
■ 連結貸借対照表 ①資産

■ 総資産は、売上債権の減少等により14.3期末比で80億円の圧縮



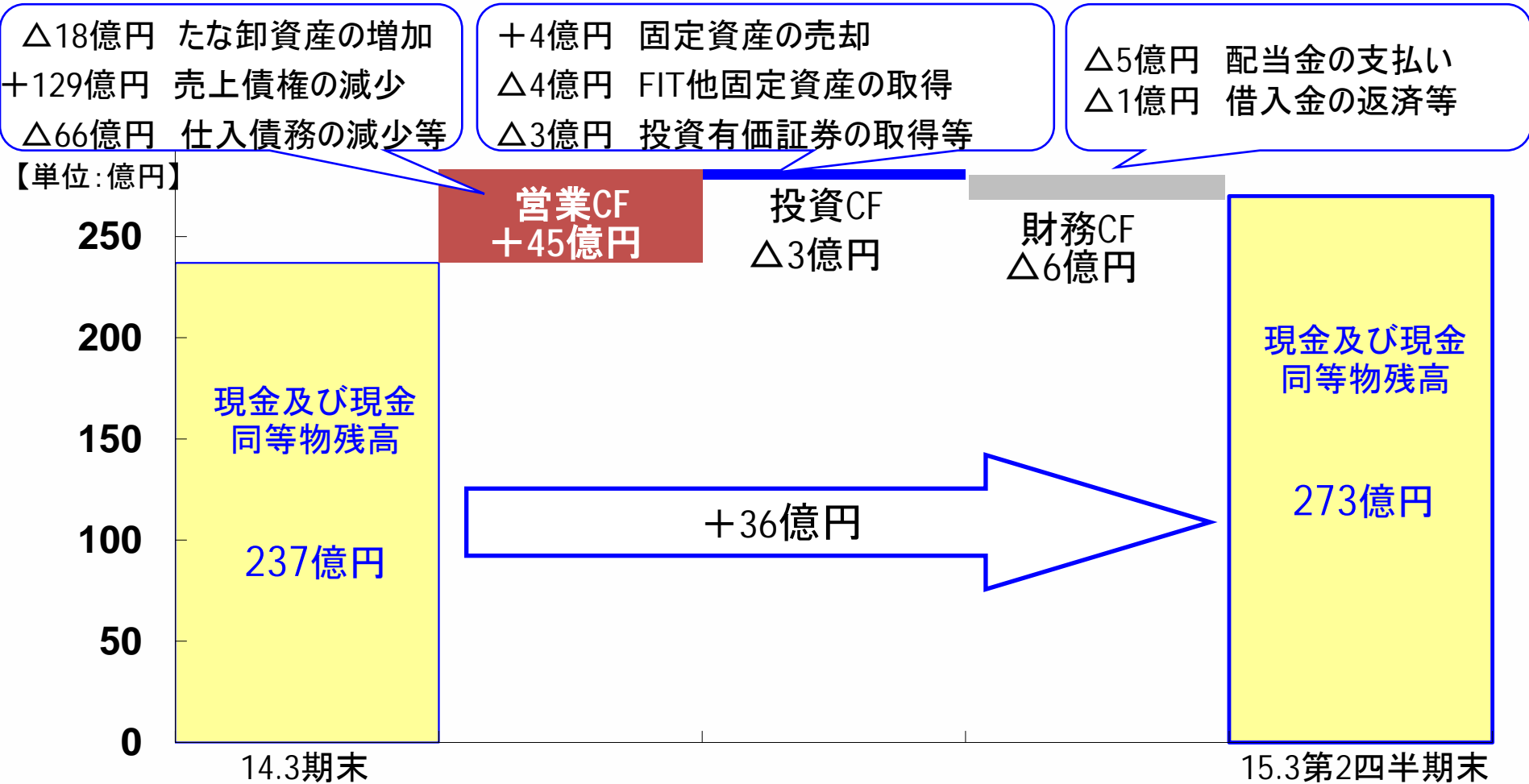
連結貸借対照表 ②負債・純資産

■純資産の増加により、自己資本比率は62.3%と14.3期末比で6.2ptの上昇



■ 連結キャッシュフロー実績

■ 営業CFの改善により、現金及び現金同等物は36億円の増加





第3部 15.3期 通期見通し

15.3期連結損益予想

- 売上高は増収を計画
- 営業利益、経常利益は、工事採算の向上等により増益を計画
- 当期純利益は14.3期における固定資産売却益の反動を受け減益を計画

【単位：億円】

	14.3期 実績	15.3期 予想	前期比
売上高	712	720	+8
営業利益	50	52	+2
営業利益率	7.0%	7.2%	+0.2%
経常利益	52	54	+2
当期純利益	40	30	△10
1株当たり 当期純利益	89円57銭	67円41銭	△22円16銭

15.3期セグメント別受注高・売上高予想

受注高

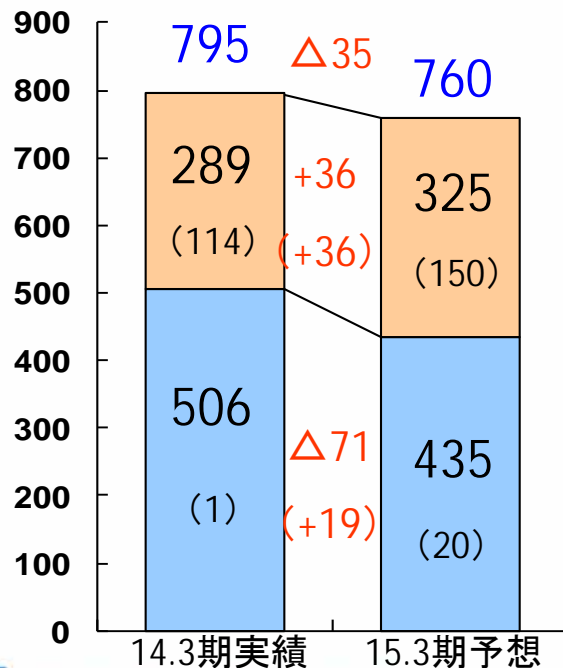
【水環境事業】

・14.3期比で減少。要因は、前期における「ライフサイクルビジネス」の大型受注の反動のため

【産業事業】

・14.3期比で増加。要因は、前期における期ズレ案件の取り込み等を反映したため

【単位：億円】 ()内は海外受注高



売上高

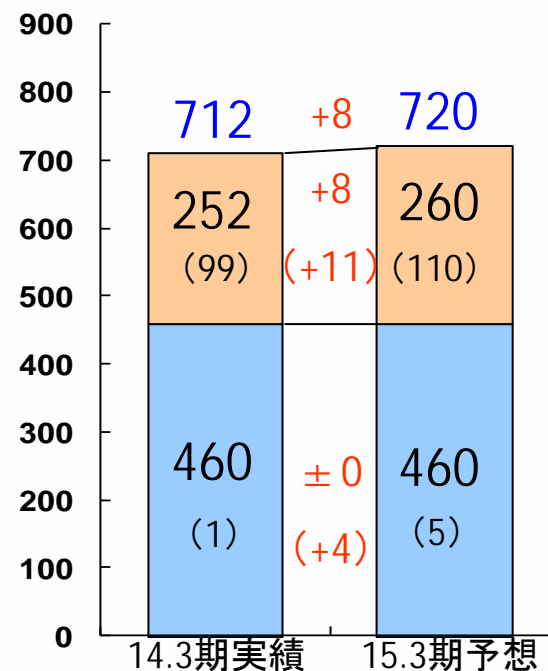
【水環境事業】

・14.3期比で横這い。要因は、受注済み案件の順調な進捗を計画

【産業事業】

・14.3期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗を計画

【単位：億円】 ()内は海外売上高



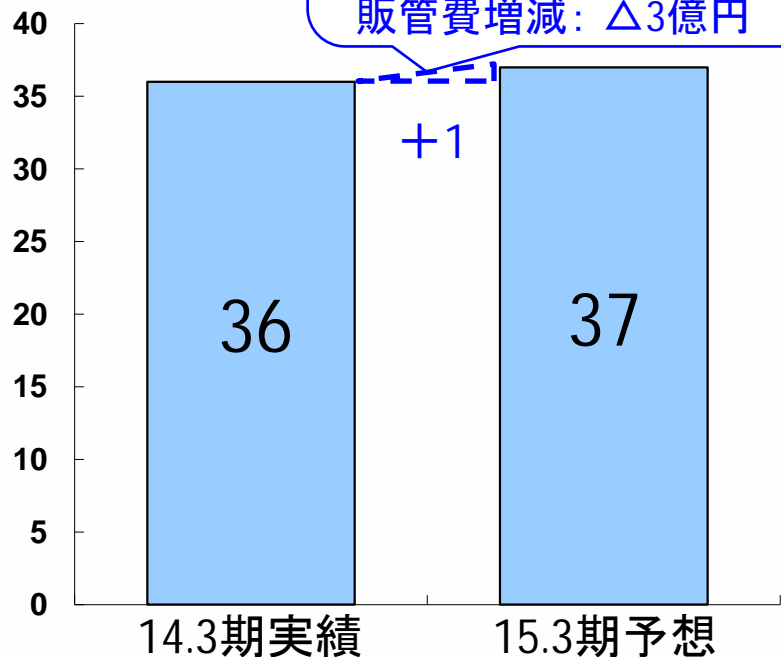
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、14.3期比で若干の増益。要因は、主に工事採算の向上のため

■ **産業事業**は、14.3期比で若干の増益。要因は、主に増収効果のため

水環境事業

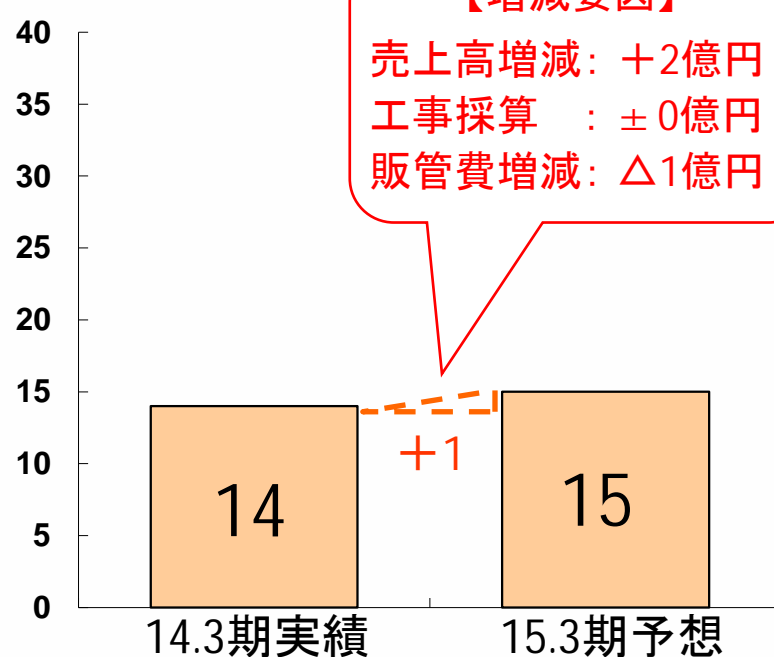
【単位:億円】



	14.3期実績	15.3期予想	差異
売上総利益率	19.7%	20.9%	+1.2pt

産業事業

【単位:億円】



	14.3期実績	15.3期予想	差異
売上総利益率	22.6%	22.7%	+0.1pt

株主還元

基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

15.3期の配当予定についても、年間配当 17円 を継続

	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期
	実績	実績	実績	実績	実績	予想
当期純利益	8億円	13億円	18億円	24億円	40億円	30億円
還元額	11.8億円	6.7億円	6.7億円	6.7億円	7.5億円	7.5億円
配当金支払	6.7億円	6.7億円	6.7億円	6.7億円	7.5億円	7.5億円
(年間1株当たり配当額)	(15円)	(15円)	(15円)	(15円)	(17円)	(17円)
(中間期1株当たり配当額)	(7円)	(7円)	(7円)	(7円)	(7円)	(8円)
自己株取得	5.1億円	0	0	0	0	0
総還元性向(連結)	156.7%	52.0%	36.6%	28.2%	19.0%	25.2%



第4部 中期経営計画の進捗状況

■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水道事業】

- 公共投資は底堅い動き
- 新エネ/省エネ投資は活発な状況が続く
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は依然増加

【海外 上下水道事業】

- 中国市場は不透明な状況が続くが、その他東南アジアをはじめとする新興国による上下水道インフラ需要は継続

産業事業

【国内 設備投資】

- 景気は緩やかな回復を見せ、設備投資需要は持ち直しの動き
- 一部産業においては設備の省エネ投資が増加

【海外 設備投資】

- 海外景気の下振れリスクなどから、地域によっては不透明感が残る
- 新興国・資源国側における資源の高付加価値投資は継続

■ 中期経営計画 数値目標

■ 売上高は、豊富な受注残高からの売上進捗を織り込み、増収を目指す

■ 営業利益、経常利益、当期純利益は、各種コストダウン効果を反映し
13.3期比で30%以上の増益を目指す

【単位:億円】	13.3期 実績	14.3期 実績	15.3期 目標	16.3期 目標	13.3期 差異	13.3期比 増加率
売上高	799	712	720	860	+61	7.6%
営業利益	44	50	52	60	+16	36.3%
営業利益率	5.5%	7.0%	7.2%	7.0%	+1.5%	—
経常利益	47	52	54	62	+15	31.9%
当期純利益	24	40	30	38	+14	58.3%
1株当たり 当期純利益	53円 24銭	89円 57銭	67円 41銭	85円 36銭	+32円 12銭	60.3%

中期経営計画(14.3~16.3期)

■ 中期経営計画の収益目標

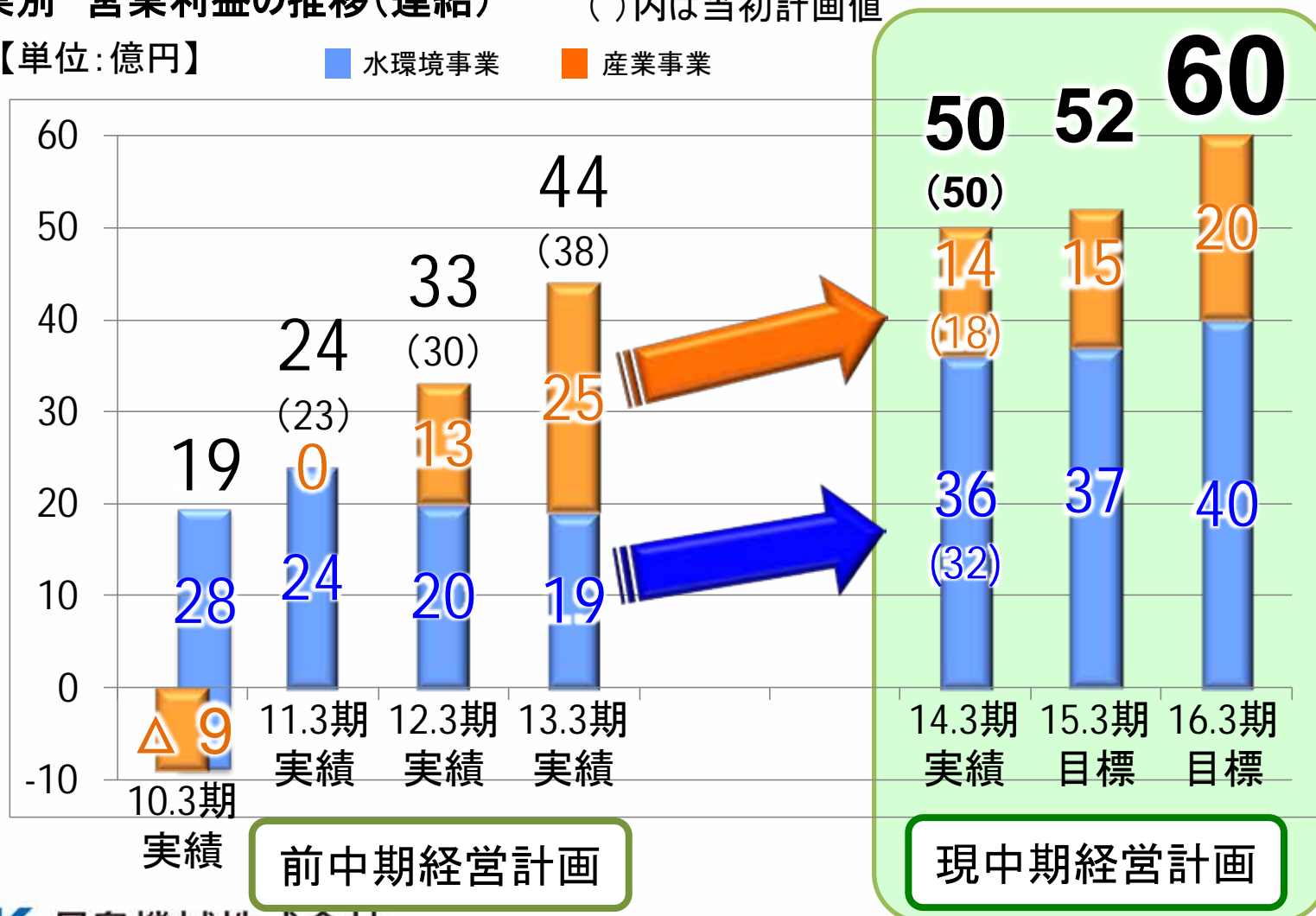
事業別 営業利益の推移(連結)

()内は当初計画値

【単位:億円】

■ 水環境事業

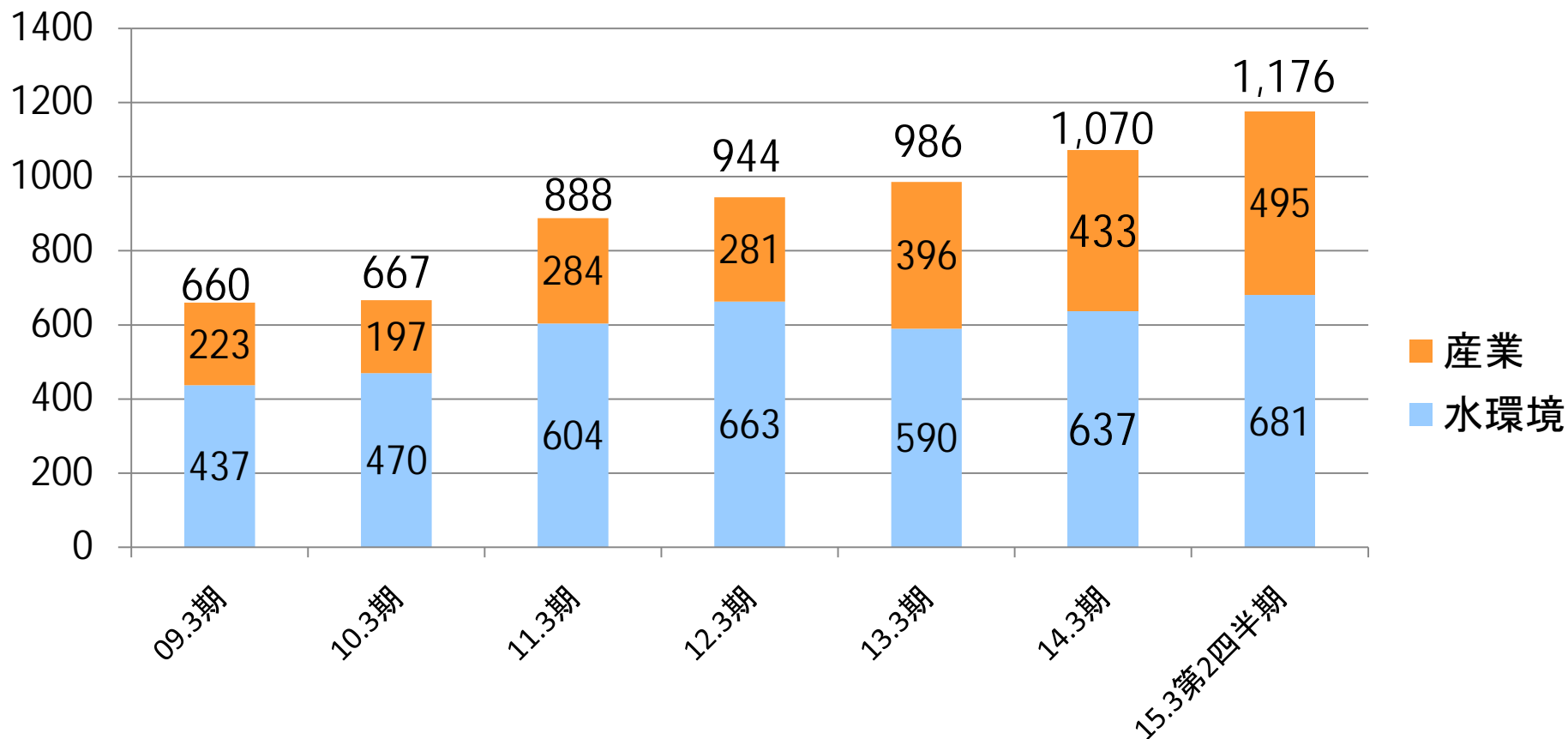
■ 産業事業



■ 受注残高の推移

■ 受注残高は引き続き高い水準を維持

【単位：億円】



■ 中期経営計画を達成するための施策

① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ コストダウンの推進

■ 中期経営計画 重点施策

① 環境・エネルギー分野への注力

水環境事業

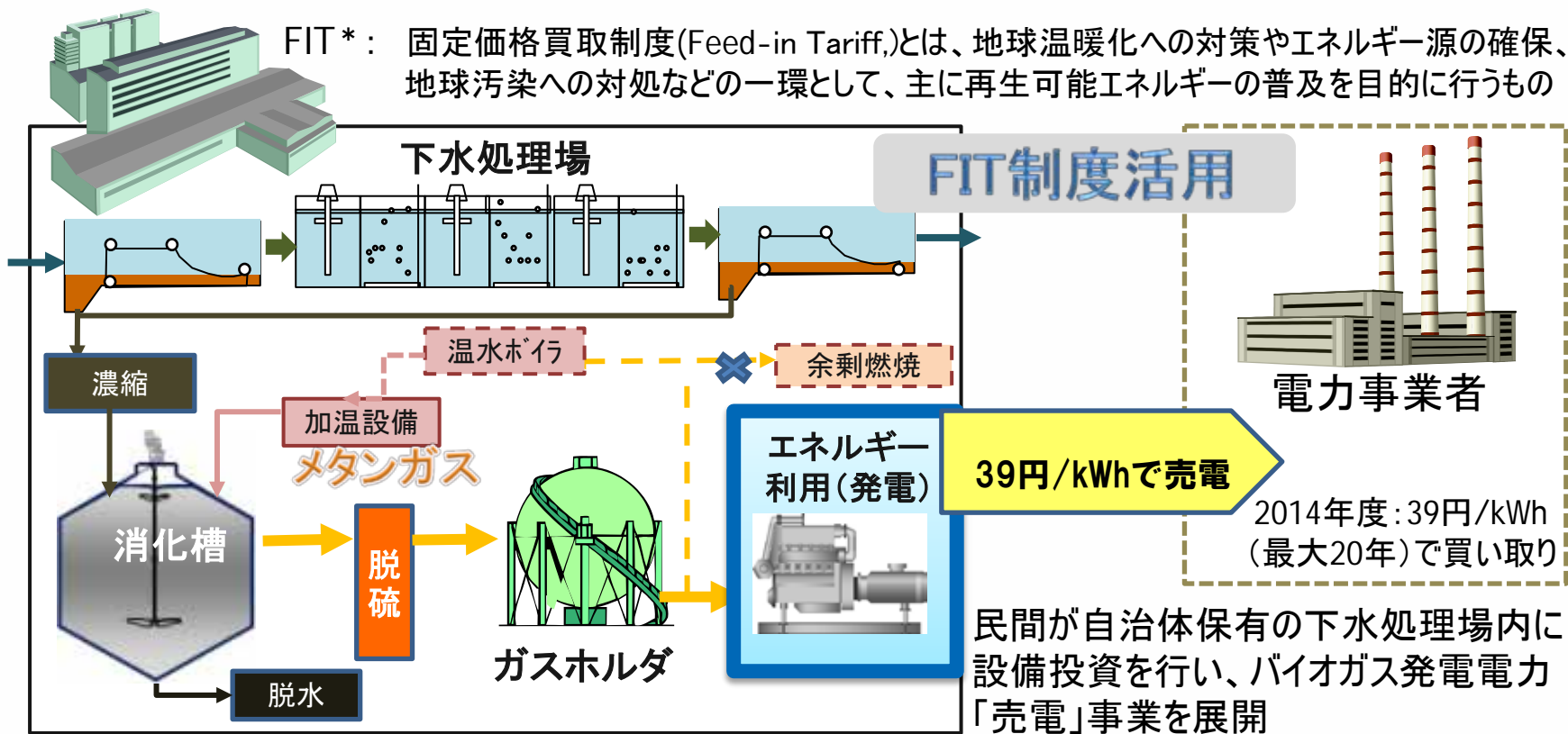
- FITを活用した発電事業の推進
- 次世代型汚泥焼却システムの拡販
- 汚泥燃料化システムのコストダウンによる競争力確保

産業事業

- 廃液燃焼システムの受注
- 排煙脱硫設備の受注
- 固形廃棄物処理設備の受注

環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)



20年間にわたる長期安定的な「再生可能エネルギー活用」の
ビジネスモデル展開のために、積極的な事業投資を予定

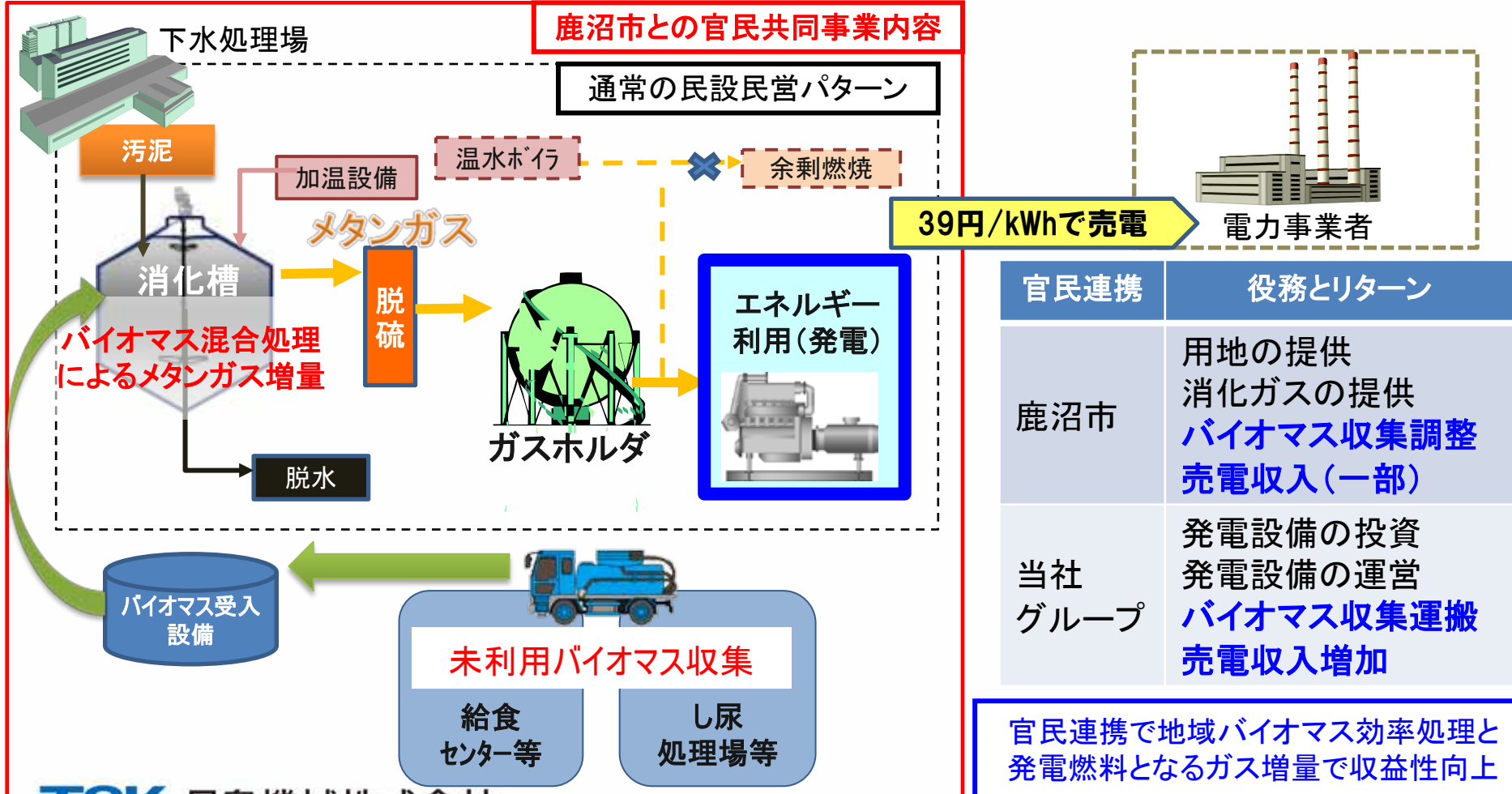
環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)

FIT
発電事業

15.3期
NEW!

鹿沼市向け 創エネルギー・廃棄物処理事業
(「官民共同事業」方式による消化ガス発電事業)



環境・エネルギー分野への注力

(FITを活用した発電事業の推進)

■FITを活用した発電事業の状況と今後の進捗予定 (2014年11月21日時点)

	発電能力	状況	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
	(kW)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
大村市	250	事業開始	■									
宮崎市	275	建設中		■								
鹿沼市	250	設計中		■								
福岡市	1,095	優先交渉権者			■							
大阪市	4,090	優先交渉権者				■						
藤枝市	250	優先交渉権者				■						
室蘭市	100	優先交渉権者			■							
売電収入(億円/年)			0.5	2	3	13	14	14	14	14	14	14

現中計

次期中計

環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

◆特長

●消費電力量を40%削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を40%削減

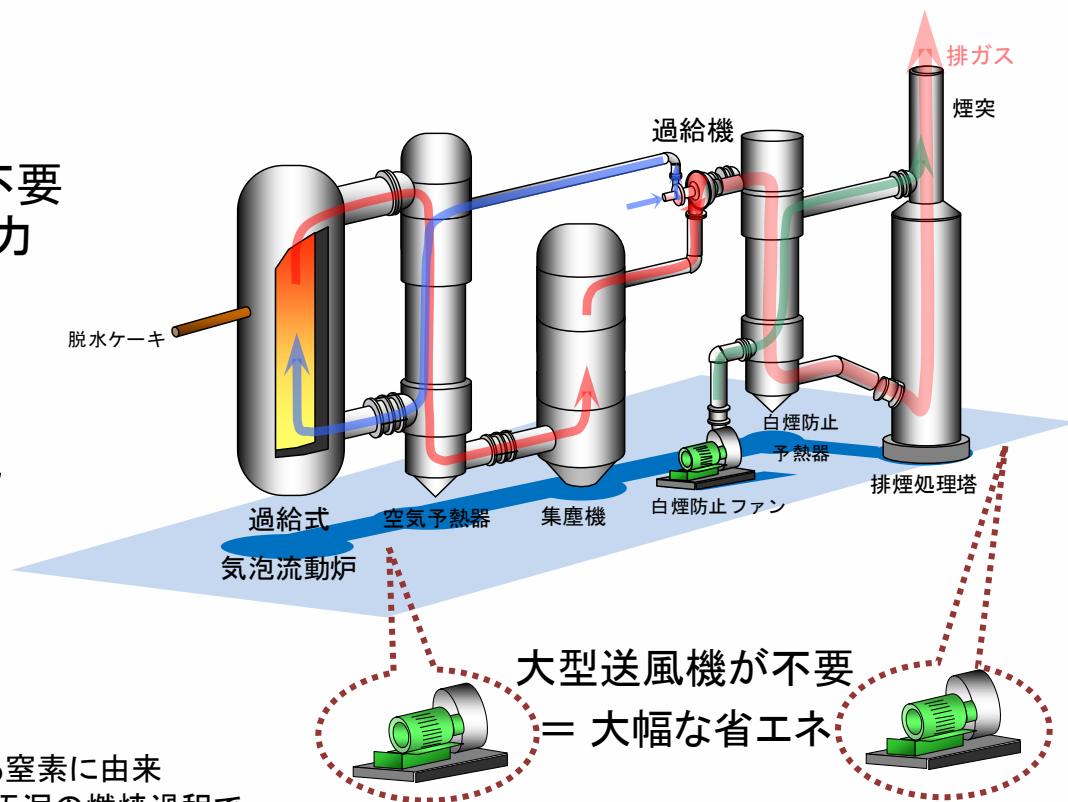
●温室効果ガスを50%削減

高温域の燃焼により、*N₂O排出量を大幅に削減

*N₂O(一酸化二窒素)

代表的な温室効果ガスの1つであり、下水汚泥中に含まれる窒素に由来地球温暖化係数はCO₂(二酸化炭素)の310倍であり、下水汚泥の燃焼過程で発生し、近年、下水道事業においては、その削減が急務とされている

◆システムフロー



環境・エネルギー分野への注力

(次世代型汚泥焼却システム)

◆受注実績と案件概要

稼働中

◆東京都(葛西)

納期
～2014年3月

◆施設規模

300ton/日×1基

◆受注金額

約33億円(機械設備)



▲ 東京都葛西水再生センター
焼却施設外観

稼働中

◆神奈川県

納期
～2014年9月

◆施設規模

100ton/日×1基

◆受注金額

約36億円



▲ 神奈川相模川右岸処理場
焼却施設外観

◆大阪府

納期
～2016年2月

◆施設規模

100ton/日×1基

◆受注金額

約17億円(機械設備)



施設建設中

◆甲府市

納期
～2015年7月

◆施設規模

60ton/日×1基

◆受注金額

約16億円



施設建設中

◆東京都(みやぎ)

納期
～2017年3月

◆施設規模

300ton/日×1基

◆受注金額

約39億円



施設建設中

環境・エネルギー分野への注力

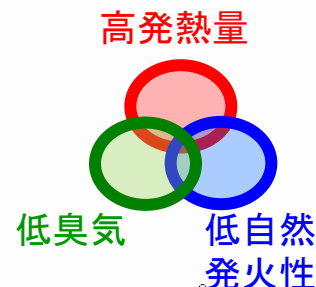
(汚泥燃料化システム)

◆燃料化事業イメージ



◆汚泥燃料化事業における優位性

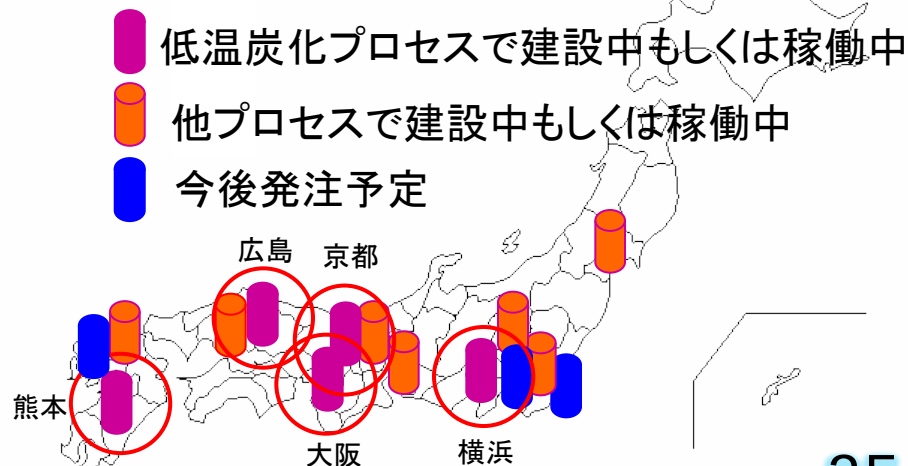
- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
- 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス
=低温炭化技術
(250℃~350℃で炭化)
- 受注実績(5件)
※うち運営開始3件



◆ビジネスパートナー

電源開発 (Jパワー)	事業運營業務、燃料化物 売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコール プラントサービス (月島機械と電源開発 の折半出資会社)	維持管理・運營業務

◆市場動向



環境・エネルギー分野への注力

(汚泥燃料化システム)

◆受注実績と案件概要

事業運営中

◆広島市 (DBO)

設計施工(3年間)
2009年4月～2012年3月

運営(20年間)
2012年4月～2032年3月

◆施設規模

50ton/日×2基

◆総事業費

約88億円

(当社グループ所掌約75%)



▲ 広島西部水再生センター
燃料化施設外観

事業運営中

◆熊本市 (DBO)

設計施工(2年間)
2011年3月～2013年3月

運営(20年間)
2013年4月～2033年3月

◆施設規模

50ton/日×1基

◆総事業費

約59億円

(当社グループ所掌約40%)



▲ 熊本市南部浄化センター
燃料化施設外観

事業運営中

◆大阪市 (PFI)

設計施工(3年間)
2011年4月～2014年3月

運営(20年間)
2014年4月～2034年3月

◆施設規模

150ton/日×1基

◆総事業費

約169億円

(当社グループ所掌約40%)



▲ 大阪市平野処理場
燃料化施設外観

◆横浜市 (PFI)

設計施工(4年間)
2012年8月～2016年3月

運営(20年間)
2016年4月～2036年3月

◆施設規模

150ton/日×1基

◆総事業費

約142億円

(当社グループ所掌約40%)



施設建設中

◆京都府 (DBO)

設計施工(3年間)
2013年10月～2017年3月

運営(20年間)
2017年4月～2037年3月

◆施設規模

50ton/日×1基

◆総事業費

約38億円

(当社グループ所掌約40%)



施設建設中

■ 中期経営計画 重点施策

② 海外ビジネスの拡大

水環境事業

- アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

産業事業

- 単体機器を活用したEPC案件の獲得
- 新興国、資源国における環境プラントの拡販

海外ビジネスの拡大

海外

15.3期
NEW!

インドネシア向け
塩酸回収設備の受注

◆受注内容

化学系廃液からの塩酸回収設備 1式

◆納入先

- 現代エンジニアリング&コンストラクション経由
PT Asahimas Chemical 社
塩ビ製造設備から排出される
塩酸回収設備 1式

海外

15.3期
NEW!

韓国向け
化学樹脂製造設備の受注

◆受注内容

化学樹脂製造設備 1式

◆納入先

- 大手化学メーカー
新設案件として受注

海外ビジネスの拡大

(インドネシア向け大型案件の進捗)

海外

■ 昭和電工殿によるアルミナ工場の海外移転プロジェクト
当社がコンソーシアムリーダーとして全体を管理し、本年9月に施工を完了

◆発注者

インドネシア ICA社 * 1

* 1 : PT Indonesia Chemical Alumina

インドネシア国営鉱山会社と昭和電工殿との合弁企業

◆受注金額

コンソーシアムとしての受注額は約300億円

当社範囲としては上記の内、約130億円



■ 中期経営計画 重点施策

③ コストダウンの推進

■ プラントにおけるコストダウン

－設計/調達/製造/建設の各工程におけるコストダウン

■ 単体機器におけるコストダウン

－海外設計、海外調達、海外製造委託によるコストダウン

設 計



調 達



製 造



■ 次年度以降を見据えた施策

資産効率の改善

- 遊休資産の見直し
- 第2研究所用地の売却
- 関連会社用地の売却
- 社宅用地の売却

設備投資

- 次なる100年を見据えて
- 新本社ビル取得・移転
- 関連会社ビル取得・移転

投資の
積極化

経営資源を事業投資へ

- M&Aの実施
- 業務・資本提携の強化
- 長期安定事業への投資
- FIT事業
- PFI/DBO事業

次年度以降を見据えた施策

(M&Aの実施)

■大同ケミカルエンジニアリング(株)を当社グループ化

◆同社事業内容

蒸発濃縮・吸収・晶析・透析技術を中核とした
エンジニアリング会社

- 廃酸処理分野に強みを持つ
- 当社「焼却」事業とのシナジー効果を発揮



	月島機械グループ	大同ケミカル
◆顧客分野	化学/鉄鋼/食品	半導体・鉄鋼
◆酸回収技術		
一塩酸	◎	◎
一硝酸	△	◎
一フッ酸	△	◎
一ホウ酸	×	○
◆廃液(酸)燃焼技術	◎	×
◆海外展開	◎	×

次年度以降を見据えた施策

(業務・資本提携の強化)

■高砂熱学工業株式会社 との 業務・資本提携

◆業務提携の内容

TSK 月島機械株式会社

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

- エネルギーの供給・有効利用に関する事業
- エネルギーの有効利用に関する新商品・新技術の開発
- 両社の技術力と営業販路を活用した国内外の共同営業



各種焼却



氷蓄熱システム



再生可能エネルギー



廃熱利用発電



空調・ヒートポンプ



水素エネルギー

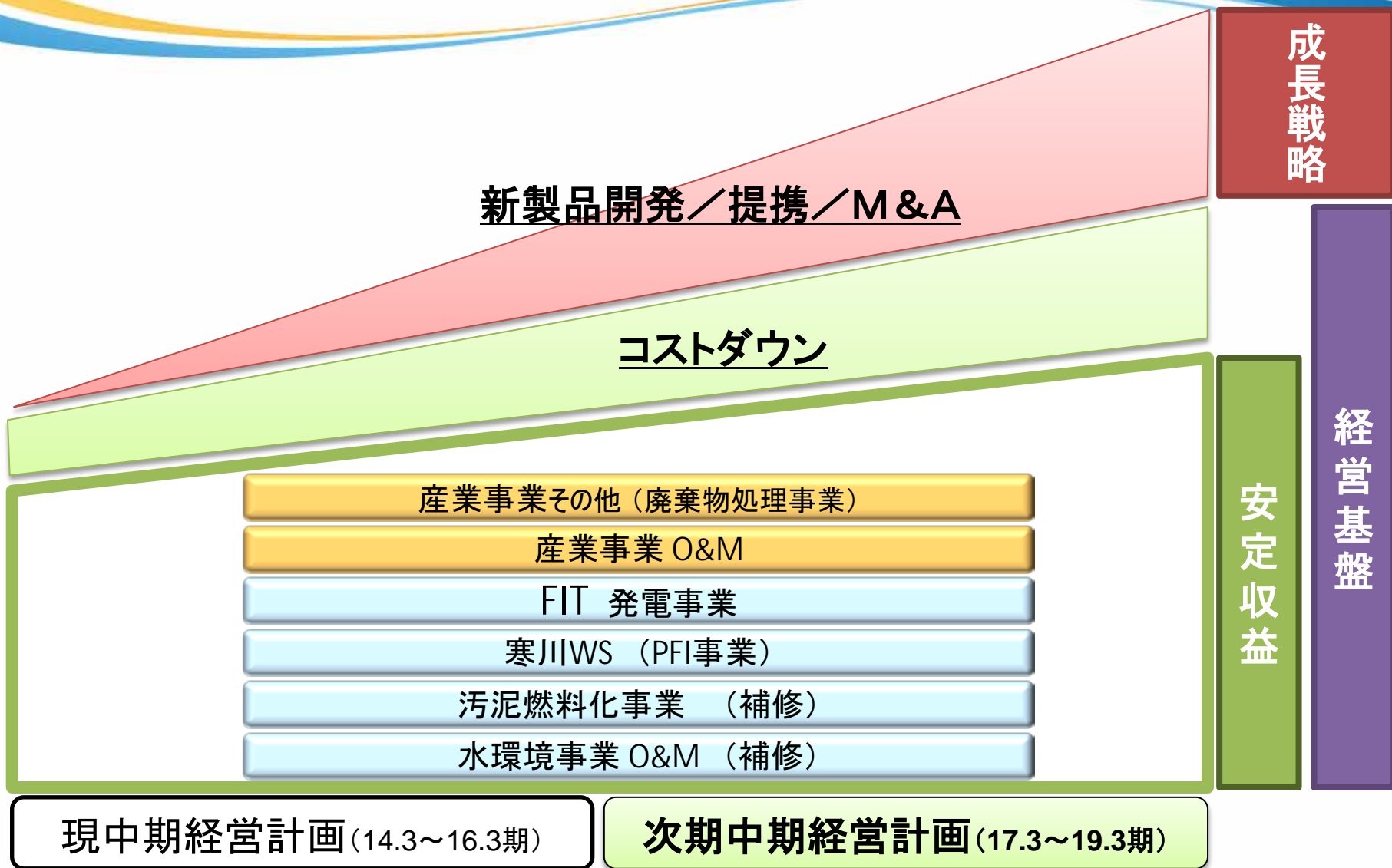
◆資本提携の内容

	上限金額	相手方の株式数	発行済み株式の割合
月島機械	5億円	410千株	0.49%
高砂熱学工業	5億円	468千株	1.02%

TSK 月島機械株式会社

※2014年10月17日リリース時点

安定収益事業の強化と成長戦略



■ まとめ

① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ コストダウンの推進

【定量的目標値】

	13.3期実績		16.3期目標
受注高	841億円		850億円
売上高	799億円		860億円
営業利益	44億円		60億円
営業利益率	5.5%		7.0%

《補足資料》

〔官公需〕
水環境事業

- ライフサイクルビジネス
- 統計・シェア資料

〔民需〕
産業事業

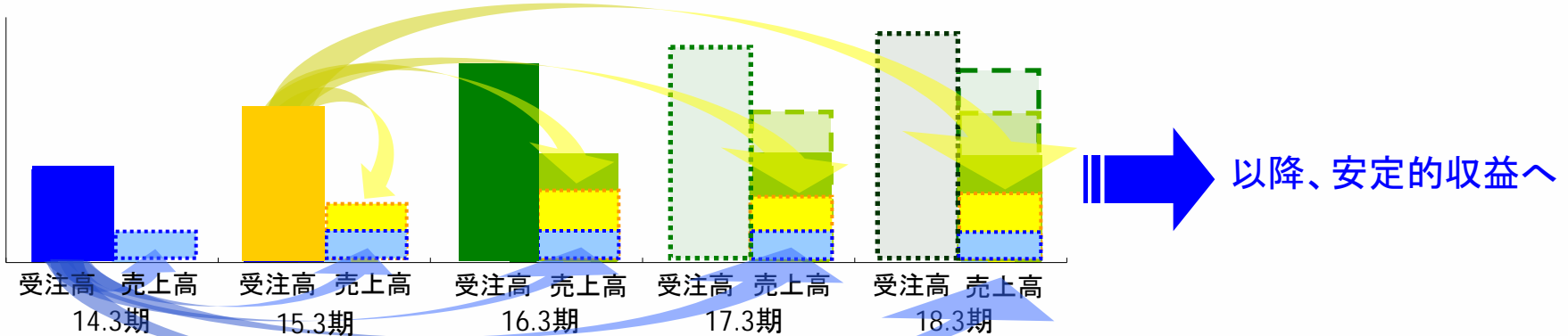
- シェア資料

ライフサイクルビジネスの効果

効果

- ★ 中・長期の仕事を一括受注することで、中・長期に渡る売上げ/利益を確保し、それらを積み上げることで安定的な事業収益のベースを構築する
- ★ 契約が中・長期に渡ることから価格だけでなく信用力/技術力を重視する「総合評価方式」の適用が多く、差別化技術、ノウハウを持つ当社には有利

◆ライフサイクルビジネスにおける受注高、売上高計上のイメージ



◆PFI・DBOモデル・包括O&M

- ★ 設備の販売と同時に、長期にわたる維持管理を行うことで将来の収益の安定化に貢献
(受注済み案件 : PFI事業 7件 DBO事業 3件 包括O&M 26件 / 受託中 86件)

◆技術力による差別化新製品

- ★ 技術力を活かし、他社との差別化が図られた新製品を活用することで、長期にわたる維持管理をセットで受注する新たなビジネスモデルの構築

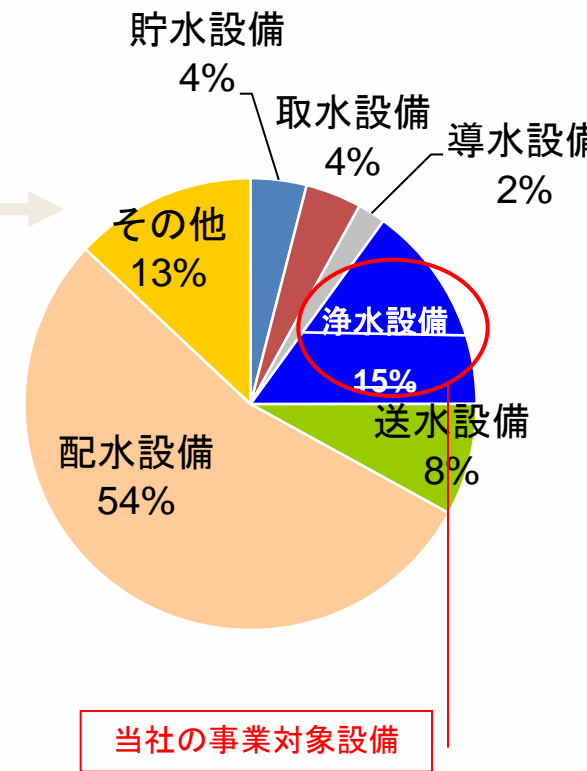
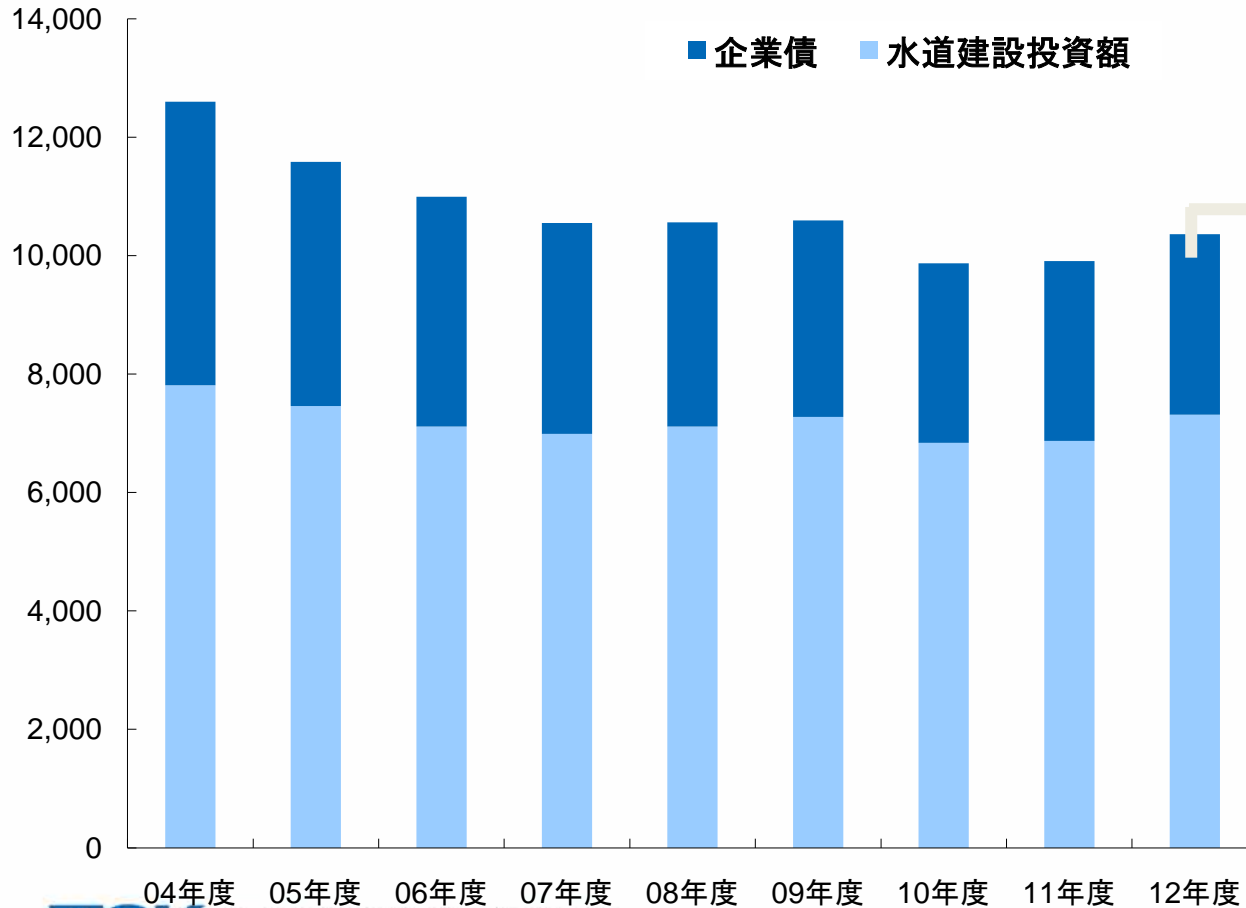
水環境事業（上水道市場）

- ◆公共工事コスト縮減政策により、水道建設投資額および企業債は減少
- ◆月島機械は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

【単位：億円】

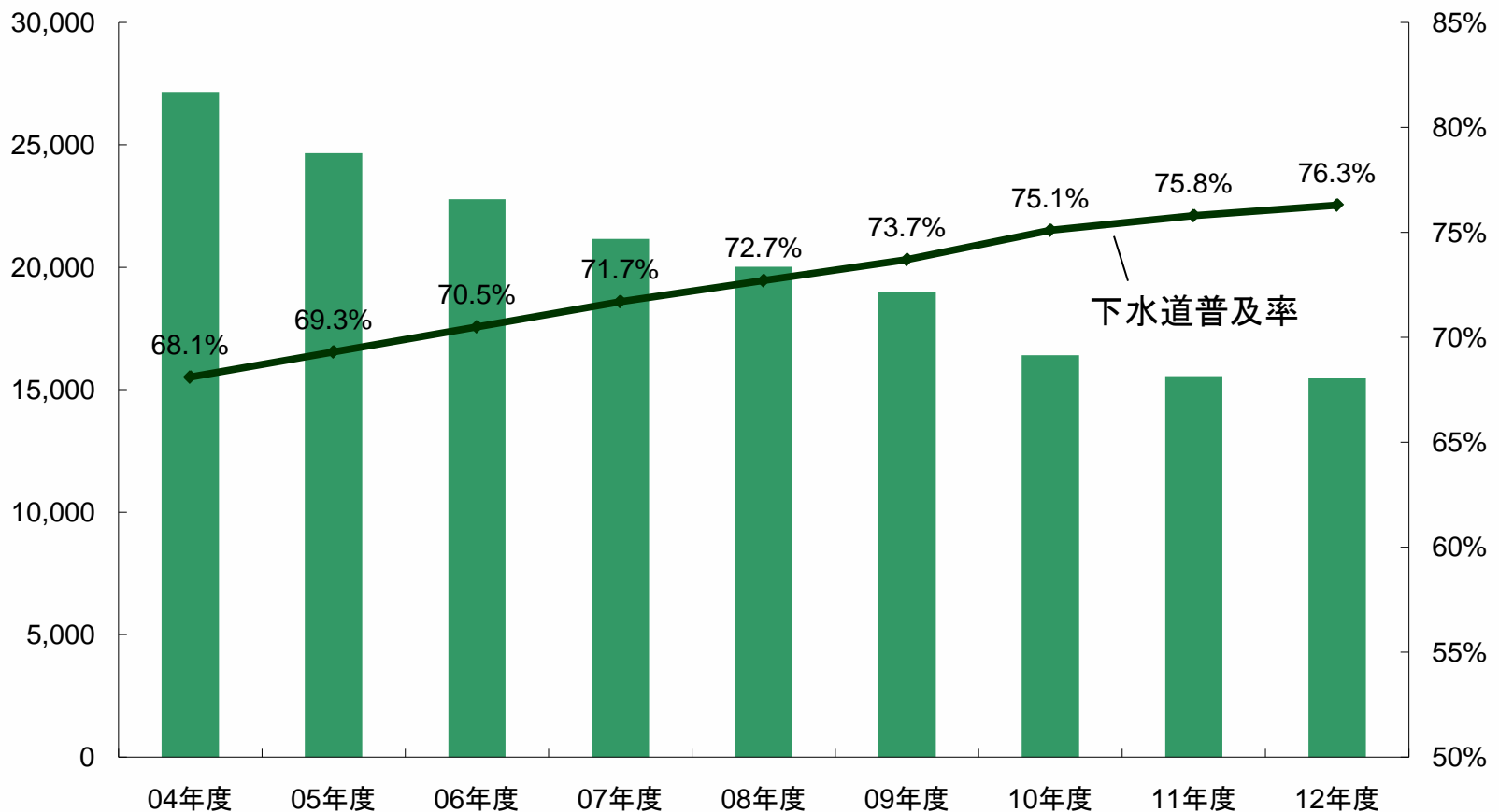


水環境事業（下水道市場）

- ◆下水道の普及率向上に反比例して、下水道の建設投資額は継続して縮小傾向
- ◆当社は処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

【単位：億円】



(データ出所 総務省—地方行財政統計より)

水環境事業 (下水道施設維持管理受託契約推移)

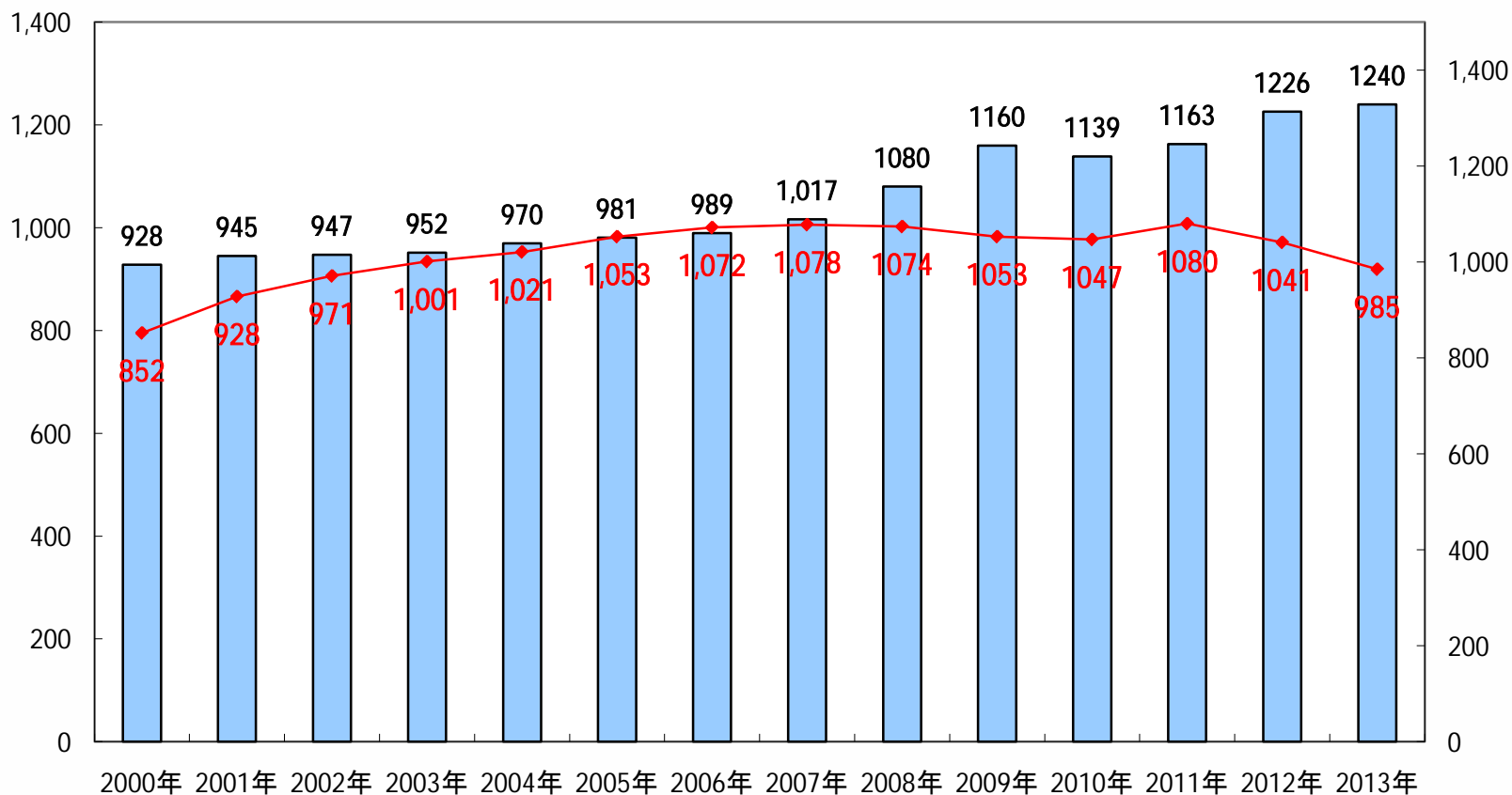
- ◆日本の下水処理場約1,800箇所のうち、民間による維持管理受託契約額は増加傾向。今後も増加と予測
- ◆当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

【単位：億円】

■ 受託契約額 ◆ 受託契約件数

受託契約件数







(データ出所 日本下水道処理施設管理業協会資料より当社加工)


水環境事業 (主要機器別シェア/競合)

プラント・単体機器 《 シェア 》


《 主な競合他社 》

脱水機	【主製品】 トルネードプレス (脱水機)		15%	水ing、石垣、巴工業、西原環境、クボタ、三菱化工機 水ing (旧:荏原エンジニアリングサービス)
乾燥機	【主製品】 インクライト・ ディスクドライヤ		34%	クボタ、メタウォーター
焼却炉	【主製品】 流動焼却炉		23%	水ing、クボタ、神鋼環境ソリューション、 三菱重工環境・化学エンジニアリング、三機工業、 JFEエンジニアリング、メタウォーター
溶融炉	【主製品】 コークスベッド 溶融炉		44%	

ライフサイクル (国内当社実績)

【主な実績】 寒川ウォーターサービス (PFI事業)		PFI, DBO: 10件/31件 (浄水場・下水処理場)	メタウォーター、日立製作所、東芝、JFEエンジニアリング 新日鉄住金エンジニアリング、水ing
----------------------------------	--	----------------------------------	--

O & M

設備の維持・管理 (オペレーション & メンテナンス)		受託事業所数 86箇所 (14.4月現在)	ウォーターエージェンシー、クボタ環境サービス、 水ing、明電環境サービス、メタウォーターサービス、 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン
-----------------------------------	---	-----------------------------	---

産業事業 (主要機器別シェア/競合)

※当社調べ

S T D

《 シェア 》
(市場規模)

《 主な競合他社 》

【主製品】
スチームチューブドライヤ
(STD)



50%前後
(100億円)

三井造船、ルイビル(米)、他中国メーカー
(対象:PTA用ドライヤー)

砂 糖 プ ラ ン ト

【主製品】
吊下分離機
(製糖設備向け)



国内唯一、海外でも
有数の製糖プラントメーカー

八甲エンジニアリング、新田中機械
BMA(独)、フィフス・カイル(仏)

バイオマスエタノール

【主製品】
バイオマスエタノール製造設備
(提供:BJK)



大阪、タイ
北海道、インドネシア
など 5案件を受注

日揮、三井造船 (対象:セルロース系エタノール)

焼 却

廃液排水

【主製品】
廃液燃焼設備



国内70%
(国内30億円
海外150億円)

旭化成エンジニアリング、ボルカノ
ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)

廃棄物
固形

【主製品】
キルンガス化設備
溶融キルン設備



30%
(国内150億円)

日立造船、住友重機械工業、タクマ、荏原など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部（IR担当）

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6510

URL: <http://www.tsk-g.co.jp>